

九州圏広域地方計画(骨子)概要

日本の成長センター「ゲートウェイ九州」 ～新しい風を西から～

目次

- 1. 九州圏の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 九州圏の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3. 九州圏の5つの戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

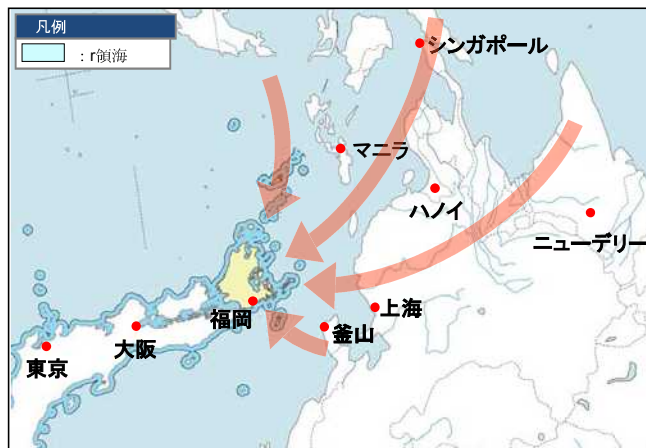


平成27年2月27日

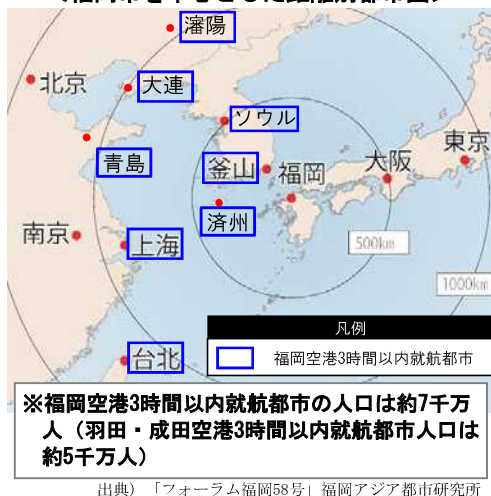
1. 九州圏の現状と課題 (1)九州の概要 —地理的にアジアから日本列島への玄関口(ゲートウェイ)に位置—

- 九州は日本列島の西南部に位置し、**地理的にアジアからの玄関口(ゲートウェイ)に位置**する。
 - ・古来より、アジア等の海外から人・物・情報等を取り入れ、全国に伝えていく**交流の窓口(ゲートウェイ)の役割**を担ってきた。福岡の日帰り海外都市圏人口は東京より多い。
 - ・日本の近代化(明治維新、殖産興業)の原動力としても大きな役割を果たした。
- 本州・四国と関門・豊予海峡で隔てられた島々で構成され、**域内の相互関係が強く比較的自立度が高い圏域**。**インフラの整備が一定程度進展し、次第にポテンシャルが顕在化**。
- 豊かな地域資源**に恵まれ、**地域の幸福度**に関するアンケート調査で、全国ベスト10に九州5県が入るとの研究例もある。

＜九州はアジアのゲートウェイ — 重要な国境離島も存在 —＞



＜福岡市を中心とした距離別都市圏＞



＜高規格幹線道路等の整備状況(2014年4月現在)＞



＜地域のしあわせ度に関する研究例＞

※人が幸せな人生を送るために必要な心構え・気持ち・行動姿勢を「地域のしあわせ5指標①やってみよう指標②ありがとう指標③あなたらしく指標④なんとかなる指標⑤ほっとする指標」と定義し、これらの指標を元に幸福度をスコア化したもの。「地域しあわせ風土スコア」とし、47都道府県の幸福度を測定している。

調査地域: 全国47都道府県
調査時期: 2014年2月28日～3月10日
調査方法: インターネット調査
調査対象者: 20歳から64歳までの男女、現在の地域に3年以上お住まいの社会人
サンプル数: 15,000名(各都道府県300サンプル(北海道のみ道東・道央・道南・道北各300)、男女各150名、20～34歳・35～49歳・50～64歳各100名)

地域しあわせ風土 総合スコア

700以上 850以上700未満 810以上850未満 810未満

① 沖縄県	(834.0)
② 鹿児島県	(738.0)
③ 熊本県	(730.0)
4 宮崎県	(729.3)
5 東京都	(712.3)
6 福岡県	(709.3)
7 兵庫県	(688.7)
8 奈良県	(688.0)
9 石川県	(686.3)
10 岩手県	(679.7)
11 長野県	(670.0)
12 静岡県	(669.7)
13 福井県	(668.7)
14 宮城県	(668.0)
15 高知県	(667.0)
16 佐賀県	(665.0)
17 鳥取県	(664.3)
18 滋賀県	(664.0)
19 島根県	(663.3)
20 山形県	(662.7)

出典) 博報堂HP

＜明治日本の産業革命遺産 九州山口と関連地域＞



出典) 鹿児島市HP

出典) 国土交通省、NEXCO西日本資料

1. 九州圏の現状と課題 (2)九州の人口動向 ―福岡市をはじめとする各県庁所在都市がダム効果を発揮―

○九州の人口(全国の約1割)の減少ペースは緩和

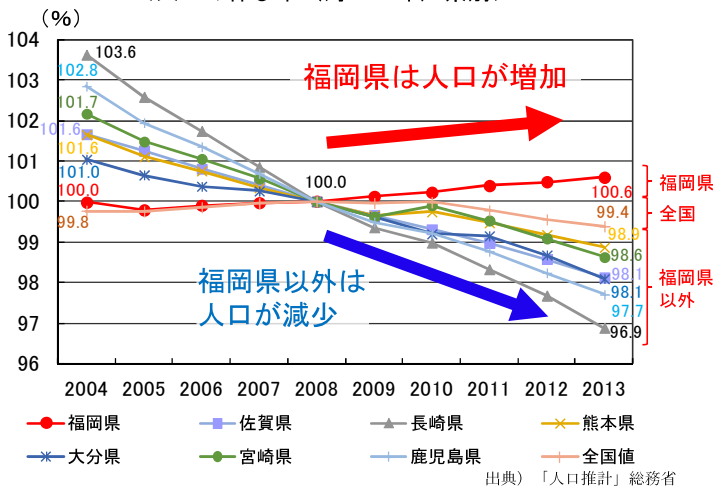
- ・2010年の総人口(実数)は、2007年時点での推計値より6万人ほど多い。また緩やかに改善傾向の出生率は各県とも全国値より高く、上位30位のうち29市町村を九州・沖縄が占める。
- ・就学・就業環境の制約から、生産年齢人口(15～65歳)が地域外に流出。その抑制(大学教育・雇用機会の充実等)や交流人口の拡大が重要。

○高次都市機能の充実した福岡市へ人口集中が進み、九州圏の人口流出に対するダム効果を発揮

○その他の各県庁所在地も、これと連携し人口流出に対するダム効果を一定程度発揮

○UIJターンの取組が成果を上げる自治体も出現(宮崎県綾町、大分県豊後高田市等)

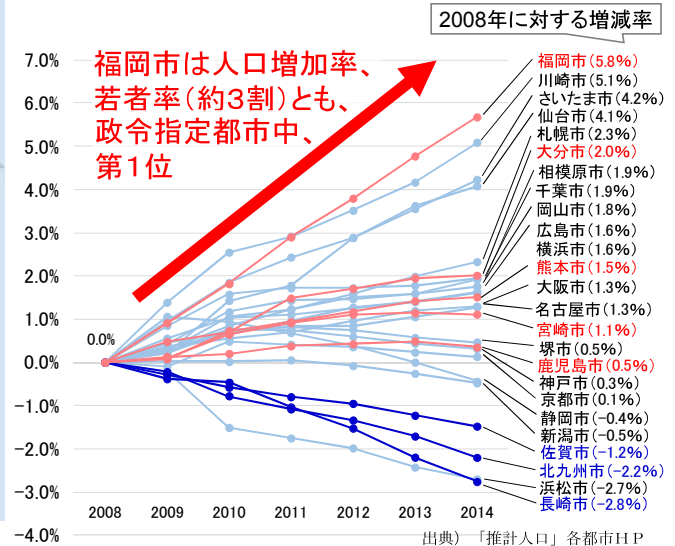
＜人口の伸び率(対2008年)県別＞



＜九州各県における転入(転出)状況＞

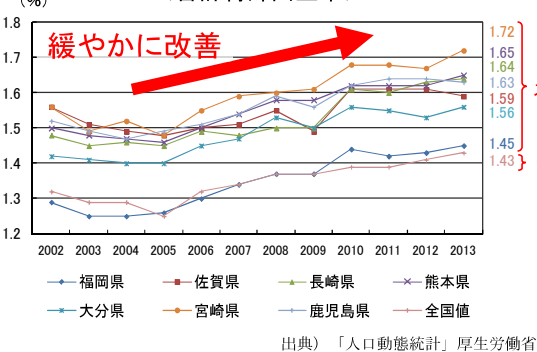


＜政令指定都市及び九州圏の県庁所在都市の人口増減率(2008年比)の推移＞

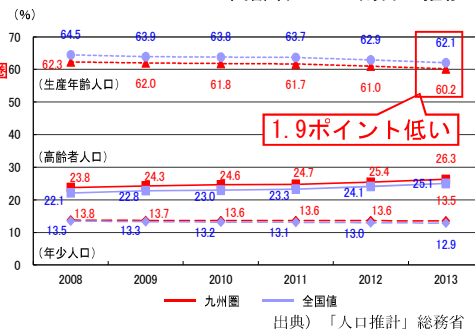


合計特殊出生率は各県とも全国値より高い

＜合計特殊出生率＞



＜総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移＞



【主要な取組み】

- **空き家再生事業(5年間)**
 - ・建築物の所有者が空き家を無償貸与し、町の修繕を踏まえて、ユーザーが町から低家賃で賃借。
 - ・借り受ける5年間は、所有者に対し、家賃及び土地についての固定資産税を減免。
- **若者定住促進住宅料補助**
 - ・町内の民間アパート・民間借家に居住され、就学前の子どものいる家庭、若しくは結婚後入籍から申請まで6年未満の家庭に対し最長6年間家賃補助を実施。

【効果】

- (H22からH25年度で、)
- ・町内約7,000人のうち、事業効果により**400人(5%)が転入者**。
- ・減少傾向だった小学校児童数が、**H22年に増加**に転じている(H22年370人からH25年388人(+18人)に増加)。

宮崎県
綾町

- **新婚さん応援住宅「ハビネス・ステージ」**
 - ・新婚新郎いずれも40歳未満の新婚世帯を対象に、3LDKで、家賃40,000円の住居を5年間賃借(H27年1月現在、12戸全て満室)。
- **新婚生活応援金**
 - ・婚姻届提出後6ヶ月以内に市内に移住し、2年間以上居住を誓約した夫婦に対し、応援金10万円を支給

- (H25年度で、)
- ・事業効果により、大分県外から**114人が転入**。
- ・また、大分県内からも**122名が転入**。

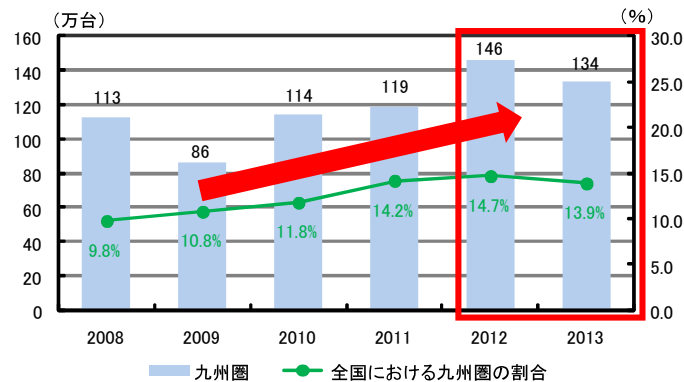
出典) 豊後高田市、綾町

1. 九州圏の現状と課題 (3)九州の成長産業 —成長期待産業が集積—

○域内総生産は44兆円(全国の約1割)。自動車、非鉄金属製造業の伸びが大。成長期待産業の集積も進展

- ・九州の国際競争力の高さに着目した**主要自動車メーカー2グループ**の国内主力生産拠点が北部九州に移転。関連部品製造会社も移転している例も。
- ・環境・リサイクル産業、水素・地熱エネルギー産業、ロボット関連産業の立地、先端医療産業等の**成長期待産業の集積が進展**している。
- ・火山や森林資源が多く、海洋エネルギー、地熱、木質バイオマス等の**再生可能エネルギーの開発ポテンシャルも高く、関連施設の立地が進展**している。
- ・九州に本社のある**通販会社**(キューサイ、再春館製薬など)は、**全国のシェア16%**を占める。
- ・福岡市は**開業率(7.1%)及び起業者に占める若者の割合(25～34歳で12.3%)**ともに**全国大都市中で1位**。

＜2012年には、146万台の自動車生産台数を記録(過去最高)＞



＜自動車の生産＞



提供) 福岡県

＜水ビジネスのための高度浄水処理施設＞
(ベトナムの高度浄水施設輸出)



提供) 北九州市

＜九州に本社がある主な通販販売会社＞

企業名	所在都市
キューサイ	福岡県福岡市
やすや	福岡県福岡市
はびねすくらぶ	福岡県福岡市
悠香	福岡県大野城市
再春館製薬所	熊本県上益郡益城町
ジャパネットたかた	長崎県佐世保市
健康家族	鹿児島県鹿児島市
財宝	鹿児島県鹿屋市
イング	鹿児島県姶良市

出典) 公益社団法人日本通販販売協会

＜くまもと臨空メガソーラー＞



提供) 熊本県

＜水素材料先端科学研究センター
(所在地:福岡市)＞



＜九州における成長期待産業等の集積状況＞

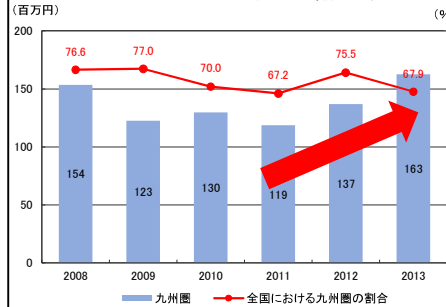


1. 九州圏の現状と課題 (4)九州の農林水産業 —全国でも最有力の農林水産地域の一つ。海外展開も加速—

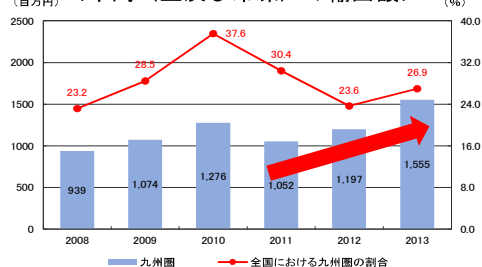
○農林水産業は全国シェア約2割を生産

- ・肉用牛、海面養殖業は4割超、林業算出額は約2割。農業生産法人の増加など経営基盤も強化。
- ・九州一丸となった農林水産品の海外展開を推進。いちご、牛肉、ぶりフィレ、木材などの輸出は過去最高。
- ・原木輸出量の全国トップ5港は九州の港湾(志布志港、細島港、八代港、佐伯港、大分港)、九州のシェアは約9割(86%)を占める。
- ・イスラム圏に向けたハラール認証取得企業も増加。

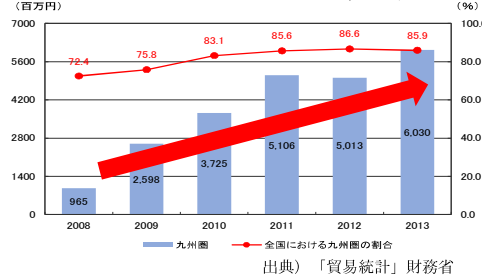
＜いちご（生鮮）の輸出額＞



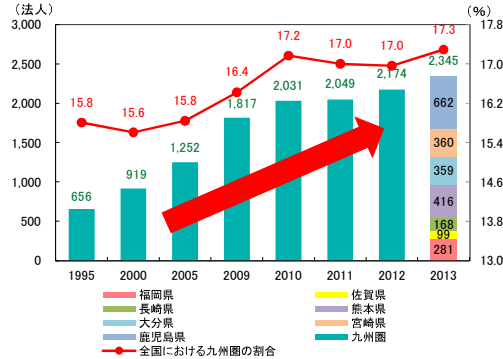
＜牛肉（生及び冷凍）の輸出額＞



＜ぶり（冷凍したフィレ）の輸出額＞

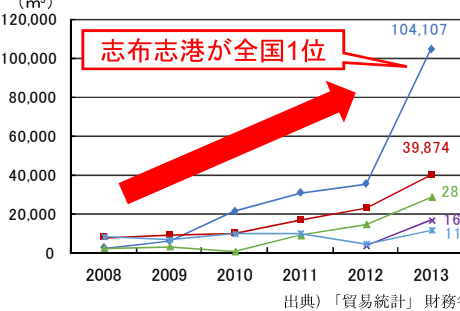


＜九州圏における農業生産法人数＞

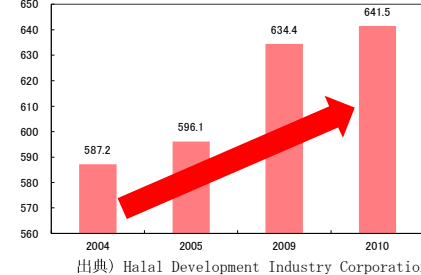


木材輸出が急激に増加(全国の約9割)

＜九州主要港の木材輸出の推移＞



＜ハラール食品の世界市場規模＞



＜九州圏における農水産物の産出状況＞

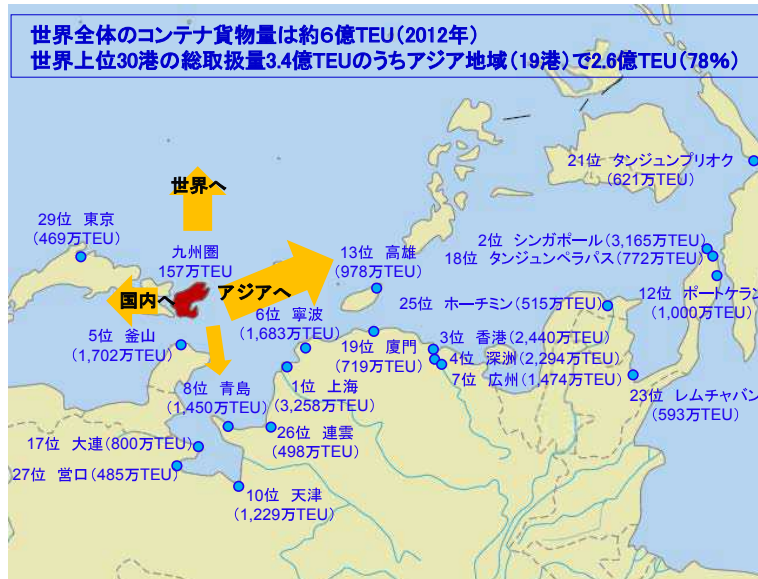


1. 九州圏の現状と課題 (5)九州の通商・貿易 —自動車及び有機化合物等の輸出が増加—

○九州とアジア・世界との貿易額は増加基調(自動車・有機化合物・木材・牛肉等)

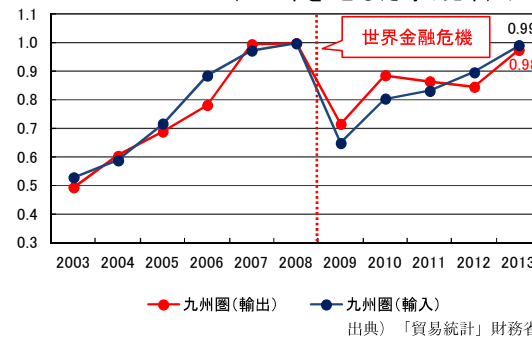
- ・九州は我が国のアジアへのゲートウェイ。中国・韓国に加え、**東南アジア等との経済連携(MOU締結)**も進む。
- ・**外資コンテナ取扱が2012年に157万TEUと過去最大**。博多港の荷役量がこの15年で**2.4倍**(大水深化の推進、コンテナのステイタス確認システム(HiTS)、荷役機械の電動化等が効果を発揮)。
- ・**日韓を相互通行可能なダブルナンバー車両によるフェリー輸送など新しい形態の国際物流モードを確立**。(積み替えの時間・コストの低減、荷傷みの防止)。

＜アジアへのゲートウェイとしての九州＞



出典 「港湾統計」 国土交通省

＜アジアとの貿易額の伸び率
(2008年を1とした時の比率)＞

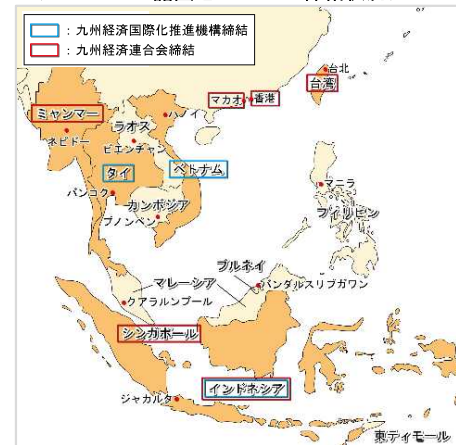


＜ダブルナンバーシャーシの導入＞



出典 九州地方整備局

＜ASEAN諸国とのMOU締結状況＞



＜博多港コンテナヤード＞



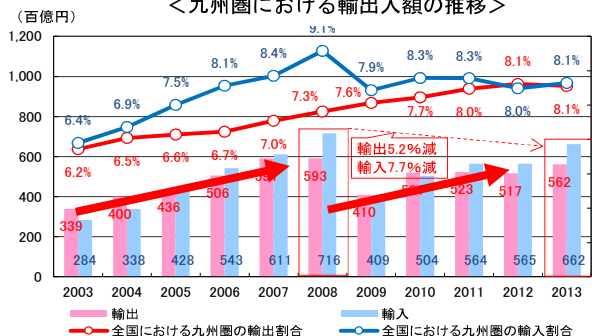
提供 九州地方整備局

＜荷役機械(トランスファー・クレーン)の電動化＞

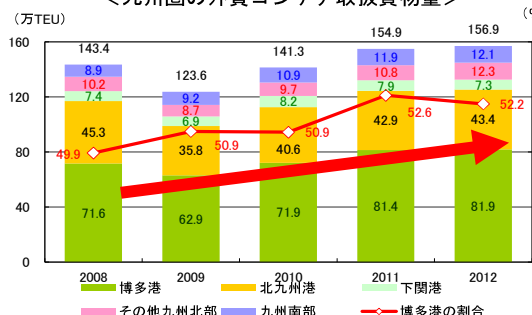


提供 九州地方整備局

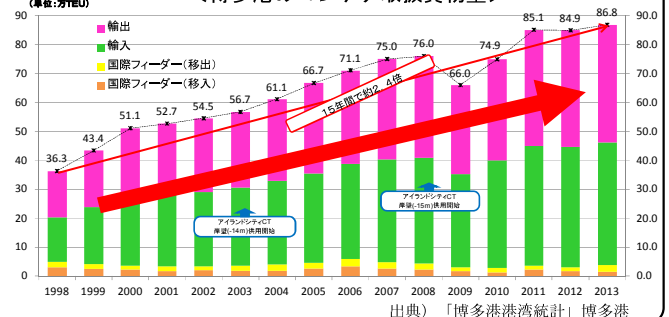
＜九州圏における輸出入額の推移＞



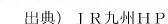
＜九州圏の外資コンテナ取扱貨物量＞



＜博多港のコンテナ取扱貨物量＞



・地域と連携した九州を周遊する観光列車(ななつ星in九州等)の運行。九州各地に「九州オルレ」も15コース整備。



1. 九州圏の現状と課題 (7)九州の災害と自然環境

－災害リスクと豊かな自然の恵みの共存－

○風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震などの災害リスクが存在

・多発する風水害・土砂災害

川内川豪雨(2006.7): 浸水被害136箇所、浸水戸数2,347戸、浸水面積2,777ha等。

奄美豪雨(2010.10及び2011.9): 2010年は、死者3名、負傷者数2名、浸水等1,432戸等。

九州北部豪雨(2012.7): 九州北部を中心に、河川氾濫、道路の被災、土砂災害、市街地浸水被害。

・活発な火山活動

九州の活火山は17火山。うち、常時観測火山は9火山。

新燃岳(2011.1): 52年ぶりの爆発的噴火が発生。桜島(2009～): 噴火活動が2009年から活発化。

・南海トラフ巨大地震による被害想定

宮崎県・大分県を中心に、津波高さ最大で17m、被害浸水面積27.6千ha(約27%)、被害者数11.1万人(約7%)、被害額8.2兆円(約5%)と想定。

○自然災害を受ける反面、降水量が多く起伏に富み、活発な火山活動がある九州は、独特の豊かで美しい風景・貴重な生態系・自然環境や温泉(全国の温泉数の約35%)などの多くの恵みをもたらしている。

<九州の主な災害リスク>



<豊かな自然の恵み>



写真提供) 九州地方整備局 出典) 気象庁HP

2. 九州圏の将来像

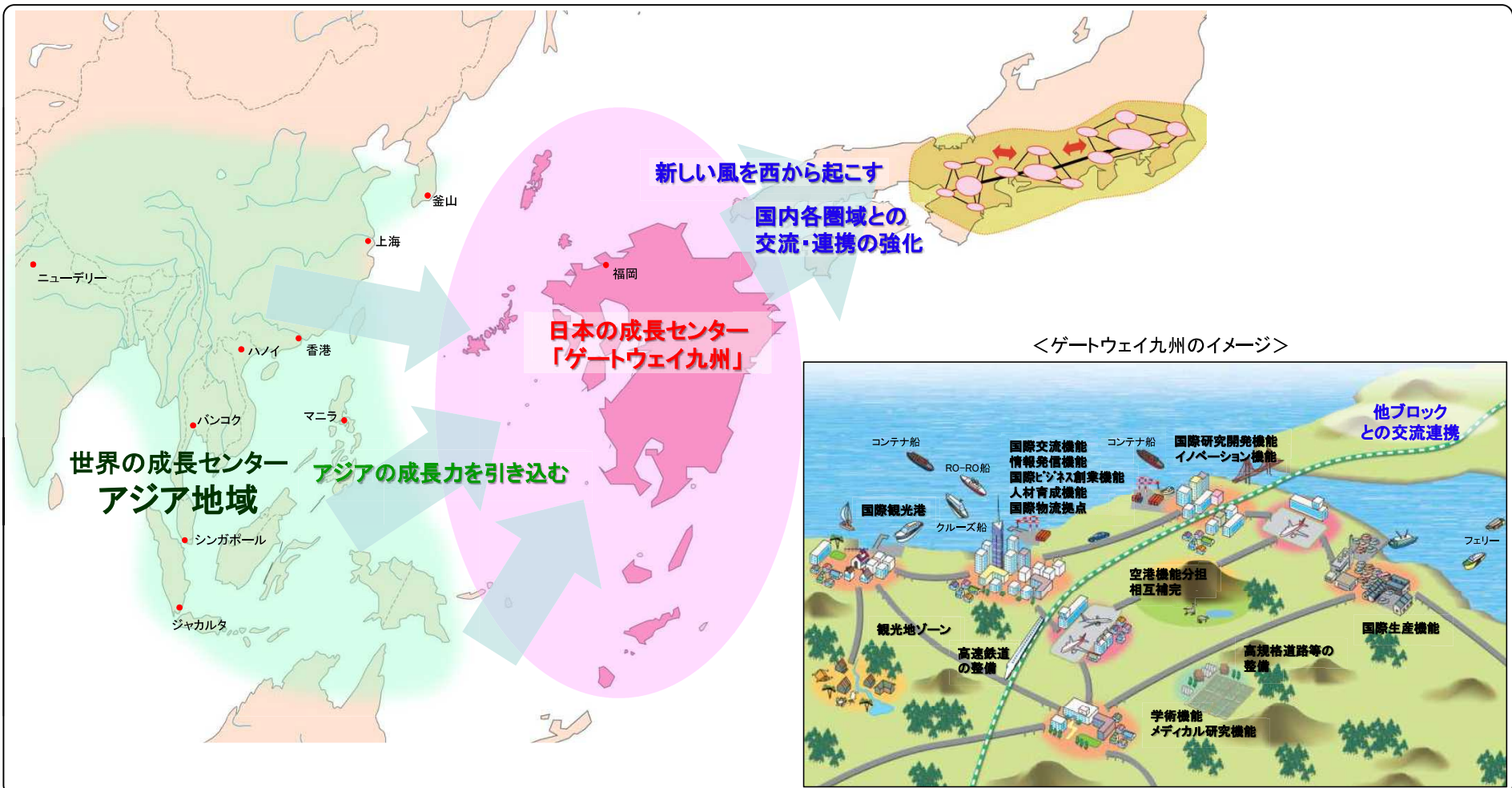
(1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

○世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本の経済成長に貢献することを目指す。

- ・ハード・ソフトの国際物流・人流機能、CIQ、MOU、販売促進・コンベンション・ホスピタリティ機能、人材育成等により国際ゲートウェイ機能を確立。
- ・域内の交流基盤の充実、拠点都市機能の形成、諸機能の役割分担と相互連携を推進。
- ・域内の成長産業・地域産業の育成、アジア向け市場の拡大、地域活性化を本格的に加速。

○九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす。

- ・ゲートウェイ九州の効果を国内に波及する西瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏・四国圏をはじめ、近畿圏等の各圏域との交流・連携を強化し、日本列島の各圏域との連携を目指す。

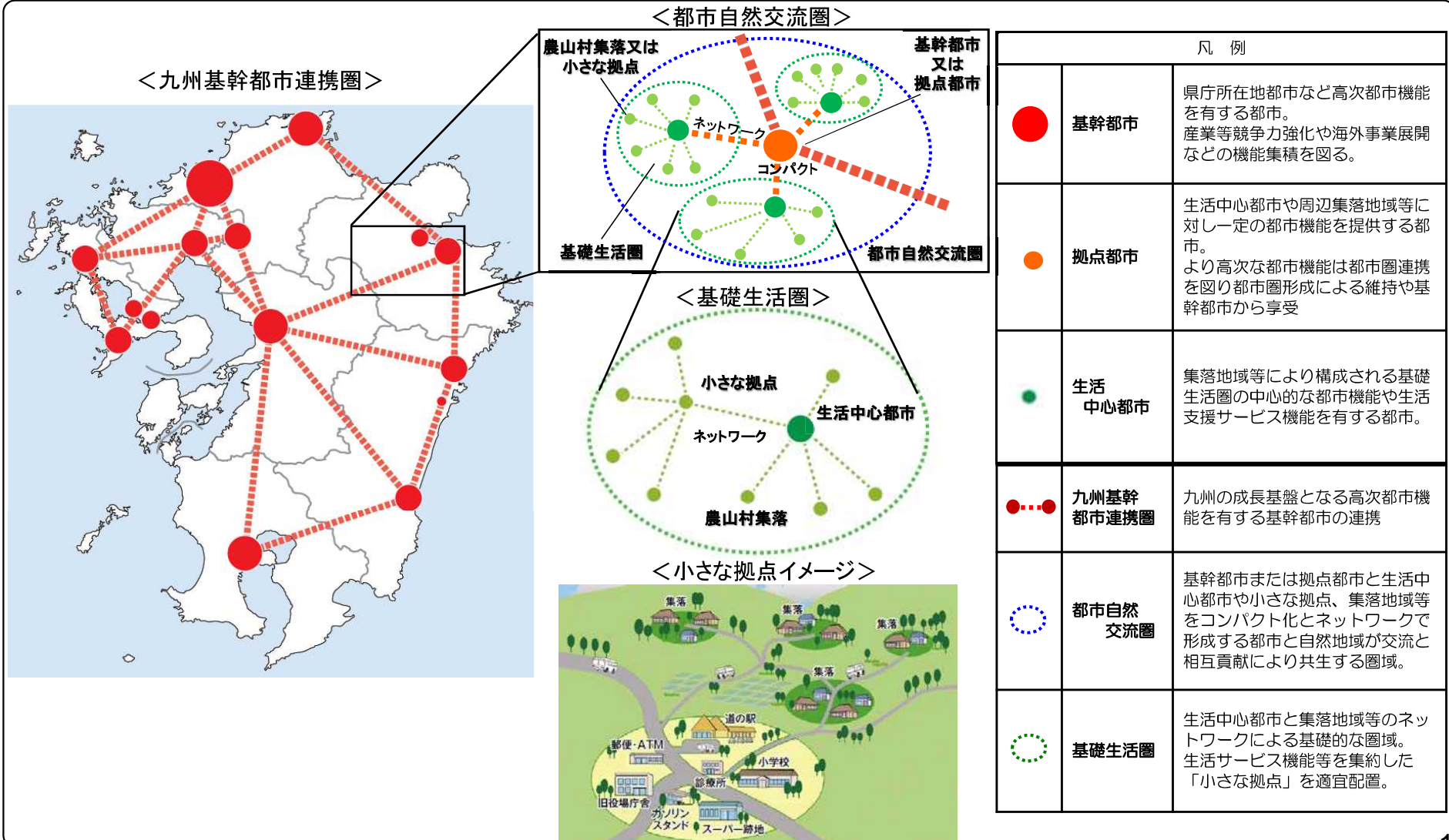


2. 九州圏の将来像

(2)三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

○三層の重層的な圏域構造(九州基幹都市連携圏・都市自然交流圏・基礎生活圏)を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立

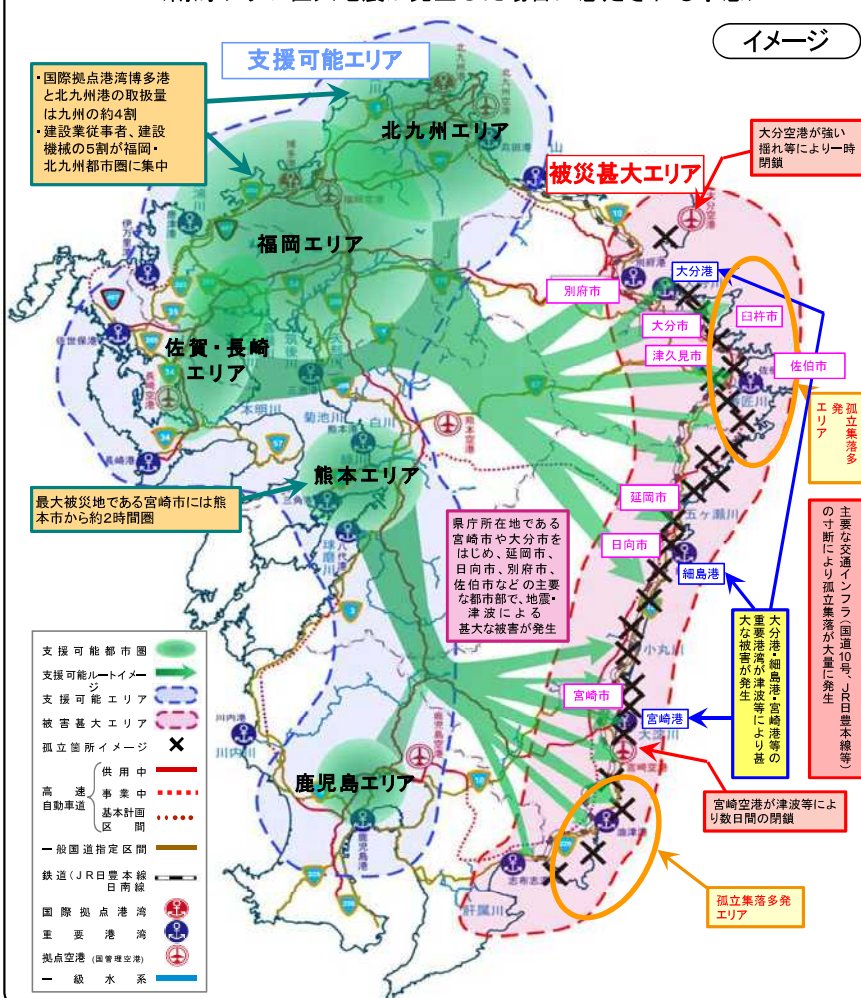
- ・九州基幹都市連携圏:ブロック中枢都市・福岡をはじめとする基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる。
- ・都市自然交流圏:都市と農山漁村等含む圏域をコンパクト化とネットワークにより、都市と自然地域が交流と相互貢献により共生を図る。
- ・基礎生活圏:集落地域等がネットワークで構成される基礎的な圏域において、暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持。



2. 九州圏の将来像 (3) 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする**巨大災害への対応力をハード・ソフトの対策の組み合わせにより確立。**
- 国連防災世界会議の「**防災の主流化**」(Mainstreaming Disaster Risk Reduction)の考え方に立ち、さまざまな研究開発、産業活動、行政運営、地域づくり等において、防災の視点を戦略的に取り組み、九州の発展・成長の原動力としていく。
- 社会資本の老朽化対策等**により、地域を支える社会基盤の持続可能性を確保。
- 美しく豊かな**自然環境の保全と適切な活用、環境負荷低減等**の取組を進めつつ、**環境・エネルギー産業を活性化。**

＜南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される事態＞



＜無人化施工方法の防災技術開発例＞

火山活動の立入禁止区域において、無人化施工により、作業員の安全を確保



出典) 大隅河川国道事務所HP

＜福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)＞

＜水素ステーションの整備＞



3. 九州圏の5つの戦略 (1)アジアゲートウェイ機能の強化

○「ゲートウェイ九州」を形成。機能分担・有機的連携により、総合的なゲートウェイ機能を育成

- ・国際的物流・人流を支える港湾、空港、交流拠点施設の機能強化。陸・海・空路の域内交通基盤・交通結節機能の強化と物流輸送の効率化。
- ・CIQなど入国管理のサービス機能の向上。アジアとの人的、物的、文化、技術、経済等の交流・連携の促進。
- ・産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点からなる国際ビジネスゾーンの形成。
- ・産学官連携によるグローバル人材の育成・活用促進プロジェクトの促進 等。

○国内各圏域との交流・連携の強化

- ・ゲートウェイ九州の効果を国内に波及する西瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏・四国圏をはじめ、近畿圏等の各圏域との交流・連携を強化。
- ・九州の魅力を活かした交流によるフードアイランド・観光アイランド九州の形成 等。



※戦略実現のためのプロジェクトとして示しているものは現時点での関係機関の施策を例示したものにすぎず、今後の計画策定にあたって、個別事業も含め広域性、戦略性、総合性、実効性の観点から関係機関と検討を行い具体化する。

3. 九州圏の5つの戦略 (2)九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

○九州を支える基幹産業の発展と活性化

・東九州メディカルバレー構想特区等による医療機器産業の海外展開、アジア各地へのビジネスマッチング等による九州産品の販路拡大 等。

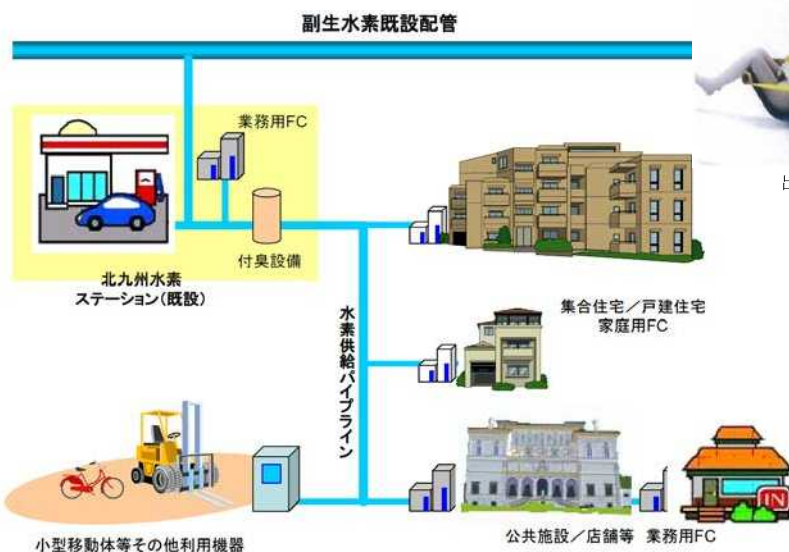
○高度なニーズに応える農林水産業や地域産業の新たな展開

・九州農業の成長産業化に向けた協力・連携、農林水産物や地域産品等の九州ブランド育成と販路の拡大 等。

<東九州メディカルバレー構想特区の拠点>



<北九州水素タウンの整備>



出典) 福岡県HP

<東九州メディカルバレー構想における取組>

【タイ国透析技術ネットワーク開発におけるCDDS(*)技術普及事業」の本邦研修実施】



出典) 宮崎県HP

<九州地域6次産業化推進会議>



提供) 九州農政局

<オール九州農水産物トレードフェアin香港>



提供) 九州農政局

<生活支援ロボットの開発>



出典) ロボット産業振興会議HP

<あまおうフェア 香港>



提供) 福岡県

<北九州市のアジアの環境人材育成拠点の取組>



出典) 北九州市HP

<木材マーケター職員による販促活動>



提供) 大分県

3. 九州圏の5つの戦略 (3)九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

○九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化

- ・中枢都市・福岡をはじめとする基幹都市の高次都市機能の向上・連携や集約型都市構造へ転換 等。

○都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上

- ・都市間連携による都市機能の向上と都市と農山漁村の交流促進、都市と農山漁村の交流を支える交通基盤の整備。
- ・離島等本島との交流連携が厳しい地域での離島振興法等による振興 等。

○離島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成

- ・医療・福祉、教育等の生活支援機能の低下防止とエリアの充実、生活道路など基本的なインフラの維持・整備。
- ・空き家プロジェクトなどを活用した、UIJターンの促進 等。

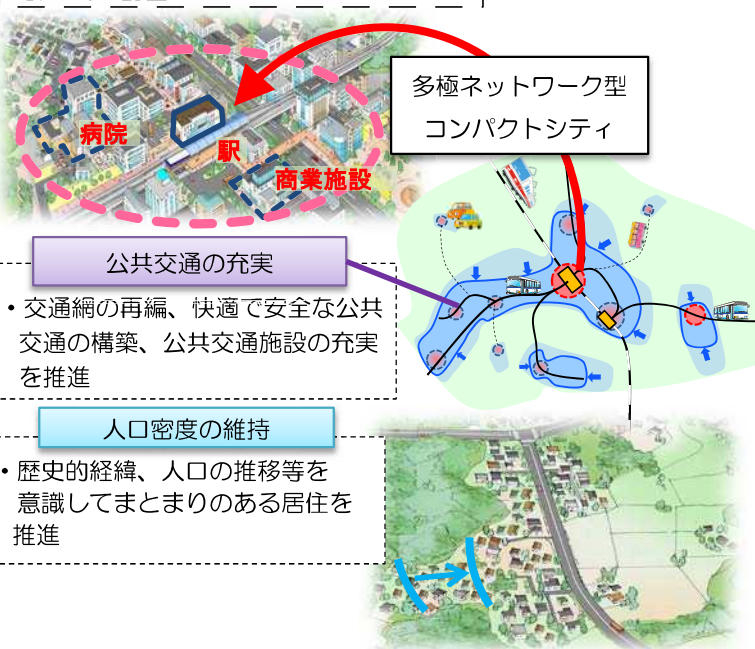
○九州の活力を担う人材の地産地活

- ・九州における大学などで育成された地方創生の人材の「地活」の推進。
- ・地域資源・人材の活用・連携による観光地域づくり、広域観光圏、グリーンツーリズムの促進 等。

＜コンパクトなまちづくりイメージ＞

生活サービス機能の計画的配置

- ・医療、福祉、商業施設等をまちなかで計画的に配置



出典) 九州地方整備局

＜長崎駅前再開発イメージ＞



出典) 長崎市HP

＜国家戦略特区(福岡市グローバル創業・雇用創出特区)での都市機能形成に係る主な取組＞

- 航空法高さ制限のエリア単位での特例承認
- 特例承認の第1弾は天神明治通り地区(17ha)!
- エリア単位の目安が示されたことで都心部の機能更新が加速!



出典) 福岡市HP

＜グリーンツーリズムの推進＞



出典) 九州農政局HP

＜空き家の再生講習会＞



出典) 鹿児島県

＜地域おこし協力隊員による古民家修復作業＞



出典) 対馬市HP

＜北九州市立大学地域創生学群 合馬まちづくりプロジェクト＞



出典) 北九州市立大学HP

3. 九州圏の5つの戦略 (4)九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

○巨大災害への対応力の強化

- ・大規模災害の発生に備えたハード・ソフト対策や広域支援(TEC-FORCE等)の取組を推進。
- ・災害に強い地域づくり(砂防・治山、治水、海岸保全、道路防災、港湾防災等)を推進。

○地域を支えるインフラ長寿命化対策の推進

- ・総合的なインフラ老朽化対策を推進。

○環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全

- ・環境に影響を与える地球温暖化による様々な変化と外的要因(PM2.5など)の対応策や地熱など地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入等を推進。

＜緊急消防援助隊宮崎県隊総合訓練＞



提供) 宮崎県

＜砂防堰堤の整備＞



出典) 九州地方整備局

＜簡易遠隔操縦装置(ロボQ)＞



出典) 九州地方整備局HP

＜道路橋点検の現地実習＞



出典) 九州地方整備局

＜川内川曾木の滝分水路の整備＞



出典) 九州地方整備局

＜湯けむり発電システム＞



出典) 大分県

＜木質バイオマスを活用したペレットの製造
(大分県、宮崎県等を中心に取組を展開)＞



提供) 宮崎県

3. 九州圏の5つの戦略 (5)九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

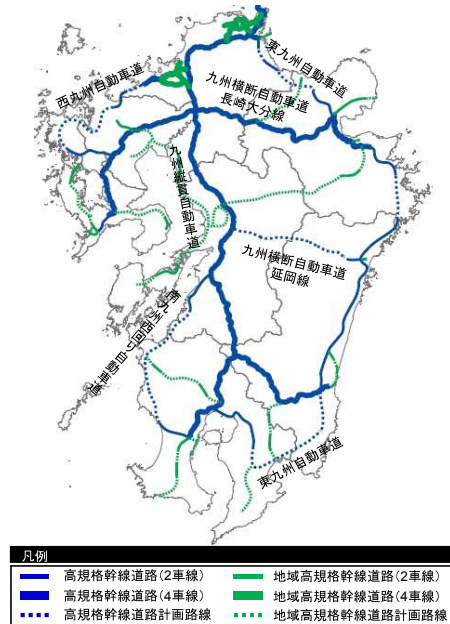
○九州圏の交流を促進するネットワーク基盤の整備

- ・域内循環を活性化に向けた東九州自動車道等の高規格幹線道路等の必要な整備や九州新幹線長崎ルート^①の整備を促進。
- ・近畿圏、四国圏へのカーフェリーの^②新造船就航による輸送力強化等を推進。

○九州圏に活力をもたらし交流・連携の推進

- ・多様な連携による観光促進や観光収益を向上する地域資源の活用や市民レベル交流等を推進。

<高規格幹線道路等の整備状況(2014年4月現在)>



<九州新幹線長崎ルートの整備>



<九州観光プロモーション 派遣団によるトップセールス>



<長崎の教会群とキリスト教関連遺産 大浦天主堂(世界遺産暫定登録)>



<鶴田ダムインフラツアー>



<ひむか神話街道>



<新造船フェリーの就航(2015年1月22日) (新門司～神戸・大阪・泉大津)>



<フェリー貨物(船内のシャーシ搭載状況)>



<大型旅客船の就航>



本資料の位置付けと今後のスケジュール

(1) 国土形成計画の見直し経緯

- 国土形成計画は、国土形成計画法に基づき、今後概ね10ヶ年間に於ける国土づくりの方向性を示す計画として、平成20年7月4日に閣議決定。これを受けて、国土形成計画法に基づき、**現行の「九州圏広域地方計画」**を今後概ね10ヶ年を想定し**平成21年(2009)8月4日に策定**。
- その後の人口急減、巨大災害の切迫等の国土を取り巻く状況の変化を見据え、「国土のグランドデザイン2050」がとりまとめられ、これを受けて、**現行の国土形成計画(全国計画及び広域地方計画)の見直しに着手している**。

(2) 今後のスケジュール

平成27年2月 4日 第3回九州圏広域地方計画協議会

平成27年2月27日 **新たな九州圏広域地方計画 骨子(方針、目標、プロジェクト)公表**

平成27年夏頃 第4回九州圏広域地方計画協議会

・**新たな九州圏広域地方計画 中間整理**

平成27年夏頃 新たな国土形成計画(全国計画)閣議決定

市町村計画提案(1ヶ月程度)

平成28年1～3月 第5回九州圏広域地方計画協議会

・**新たな九州圏広域地方計画 計画原案**

パブリックコメント(1ヶ月程度)

平成28年3月 新たな九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

(3) 問い合わせ先

○九州地方整備局 企画部 事業調整官 古木慎一 TEL 092-476-3542(内線3116)

○九州地方整備局ホームページアドレス <http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/kosshi/index001.html>